

次期「横浜市子ども・子育て支援事業計画」の策定について

1 計画の概要

(1) 策定の経緯

本市では「子ども・子育て支援法」及び「次世代育成支援対策推進法」に基づく法定計画として、平成27年度から令和元年度までの5か年を1期とする「横浜市子ども・子育て支援事業計画」（以下、「事業計画」という。）を定め、幅広く子ども・青少年施策を推進しています。現行の事業計画が令和元年度で終了となることから、今年度、次期事業計画（計画期間：令和2年度～令和6年度）を策定します。

(2) 計画の趣旨

乳幼児期の保育・教育の充実や地域における子育て支援、母子の健康の増進、若者の自立支援、社会的養護体制の推進など、生まれる前から青少年期までの切れ目のない総合的な支援を進めるため、本市の子ども・青少年施策に関する基本理念や各施策の目標・方向性などを定めるものです。また、保育・教育及び地域子育て支援事業に関する各年度の「量の見込み」（ニーズ量）及び、量の見込みに対応する「確保方策」（確保量）を定めます。

(3) 計画の対象

生まれる前からおおむね20歳までの子ども・青少年とその家庭とします。ただし、若者の自立支援については39歳までを対象とするなど、施策の内容や必要性に応じたものとします。

2 策定に向けた検討状況等について

(1) 事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査

平成30年6月から7月まで、子育てをされているご家庭の現状とニーズを把握するため、未就学児及び小学生がいる世帯を対象にアンケート調査を実施しました。

調査方法	郵送配付・郵送回収
対象及び人数	①未就学児調査：62,677人 ②小学生調査：66,358人 合計：129,035人（※住民基本台帳から無作為抽出）
回収数	①未就学児調査：28,721人 <回収率45.8%> ②小学生調査：30,738人 <回収率46.3%> 合計：59,459人 <回収率46.1%>
主な調査項目	○家族の状況 ○保護者の就労状況 ○教育・保育事業、地域子育て支援事業の利用状況や利用意向 ○放課後の過ごし方 ○子育ての悩み事、相談先 等

(2) グループトーク「みんなで話そう！横浜での子育て」

平成30年10月から31年1月にかけて、子育て中の方などから悩みや困りごと、ニーズといった生の声をお聞きすることを目的に、市内全区で「グループトーク」を開催しました（参加者数：18区 合計201人）。

(3) 横浜市子ども・子育て会議

事業計画の策定・推進等について調査審議を行うため、条例で定める附属機関として「横浜市子ども・子育て会議」を設置しています。次期事業計画の策定についても、引き続き、横浜市子ども・子育て会議のご意見を頂きながら検討を進めます。

3 計画策定スケジュール（予定）

令和元年9月	第3回市会定例会において、計画素案にかかる横浜市子ども・子育て会議等での検討状況を報告
10～11月	計画素案公表、パブリックコメント実施
12月	第4回市会定例会において、パブリックコメントの実施結果及び計画原案にかかる横浜市子ども・子育て会議等での検討状況を報告
令和2年2月	第1回市会定例会において、計画原案を説明
3月	計画策定